

第7回「世界教育会議」と大島正徳 —戦間期国際交流史研究の視点から—

後藤 乾一†

The 7th Conference of the World Federation of Education Associations and Professor Oshima Masanori (1880–1947)

Ken'ichi Goto

In view of the fact that increasingly more attention is given to studies concerning international cultural exchange in the pre-WW 2, almost no references are made to the 7th Conference of the World Federation of Education Associations which was inaugurated with its headquarters in Washington DC in 1923 and had held biennial international conference with the aim of contributing to international peace through mutual understanding and goodwill among the people involved in educational activities.

The World Federation chose Tokyo as the site of its 7th conference and Tokyo accepted although relations with China were becoming more strained. The Tokyo conference, the first such event in Asia, was a great success attended by nearly 1000 participants from 43 countries of the world and topped the mass media coverage every day. It was the first such event ever held in Japan and the massive reports and minutes of the conference left intact today exhibit how far-sighted and progressive some of the proposals presented at the conference were, and they suggest the bulk of preparations and progressive orientations of the sponsors, especially Professor Oshima Masanori who acted as the secretary general of the Tokyo conference. It is my hope that accumulation of such efforts may bring forth the truth about “internationalism” in Japan just at the time she plunged into the war with China.

はじめに

近年、国際関係論研究の中で文化交流あるいは国際交流に関する研究が活発化している。日本の関係学界の動きを見ると、たとえば日本国際政治学会においては1988年以降、国際文化交流に関する部会が設けられ、また2001年秋には新たな全国組織、日本国際文化学会が発足している。

この分野の日本における先行研究をみると、先駆的な著作として平野健一郎の『国際文化論』（東京大学出版会、2000年）、さらには戦間期の国際知的交流史で重要な位置を占める太平洋問題調査会（IPR）に関する山岡道男の『「太平洋問題調査会」研究』（龍溪書舎、1997年）、戦前期日本の国際文化政策の推進役を務めた国際文化振興会についての芝崎厚士の『近代日本と国際文化交流』（有信堂高文社、1999年）など理論面でも個別の実証研究においても相次いで労作が公開されている。また国際関係に

† 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

における民間の役割を一特に文化交流面での一重視した入江昭の *Global Community* (University of California Press, 2002) も今後の該分野の研究進展にとって不可欠な基礎研究である (本書は『グローバルコミュニティ』篠原初江訳として、早稲田大学出版部より近刊予定)。

本稿で取り上げる世界教育会議 (Conference of the World Federation of Education Associations) およびその主催団体である世界連合教育会 (WFEA, World Federation of Education Associations) は、他の多くの国際的な民間組織と同じく第一次世界大戦後の国際協調主義を背景に発足し、第二次大戦勃発までの約 4 半世紀の間、教育・文化面での国際交流において、今日から見ても新鮮さを失わない諸提言を数多くなしている。とりわけ 1937 年 8 月、日中戦争突入直後の準戦時体制下の東京で開かれた第 7 回世界教育会議 (以下、東京会議とも呼称) は、戦間期日本の国際交流史上未曾有の規模の会議として異彩を放っている。アメリカをはじめ 43 カ国から 1 千名近い外国人出席者があり、新聞・ラジオでも連日大きく報道された。それにもかかわらず、戦後この第 7 回世界教育会議は、研究史的にも一般的にもほとんど顧みられることがなかった。『近代日本総合年表』、『日本文化総合年表』(ともに岩波書店刊) などの代表的な年表をひも解いても、この会議についての言及は一切なされていない。

国際交流史あるいは教育学を専門とするものではない筆者が世界教育会議とりわけ東京会議に注目するようになったのは、日本側でもっとも深く同会議に関与した大島正徳 (1880~1947 年) という人物に対する関心からである。戦前期知識人のアジア認識あるいは南方関与を研究課題の一つとしてきた筆者は、後述する 1930 年代以降の大島の東南アジア (当時は南方、外南洋と呼称) とりわけフィリピンとの関係に興味を抱いてきた。その大島の国際的な交流活動は多岐にわたるが、その中でも彼がとりわけ精力的に関わったのが、世界教育会議であった。大島にとって、フィリピンを主とする東南アジアとの関係と世界教育会議への関与は、表裏一体の活動として認識されていた。この大正期自由主義者大島正徳については、哲学、倫理学者として少なからぬ著作をもち、また東京市の初代社会教育局長としての教育行政への関与など多彩な著作・実践活動を行いながらも、今日では哲学畑以外ではほとんど研究対象になっていない。その意味で本稿は、ともに忘却された存在である大島正徳の軌跡を縦軸に、世界教育会議を横軸に、戦間期国際交流の一断面を照射する試みである。

1. 大島正徳の略年譜

本章では、世界教育会議への本格的関わりまでの大島正徳の歩みを、3 期に区分して跡付けしておきたい⁽¹⁾。

(1) 青少年期 (1880~1912 年)

大島は 1880 (明治 13) 年 11 月 11 日、自由民権運動の拠点のひとつであった神奈川県高座郡海老名村 (現・市) 中新田に生まれた。大島家は代々同地の名望家として知られ、父正義は企業家精神に富んだ豪農・養蚕家であると同時に、自由党员として相模の民権運動にも深く関わっていた⁽²⁾。その弟即ち正徳の叔父にあたる大島正健は、周知のように札幌農学校の第 1 期生として後日教育界で活躍し、山梨県甲府中学校 (現、県立甲府一高) 校長時代には若き日の石橋湛山にも深い人格的影響を与えたことは『湛山回想』などで広く知られている⁽³⁾。

正徳はまだ学校制度が揺籃期にあった明治中期、地元中新田にあった啓蒙小学校を終えた後、藤沢町（現・市）羽鳥にあった全寮制の開明的な私塾、耕余塾に学んでいる。耕余塾は漢学、洋学に通じた幕末の知識人小笠原東陽が指導し、その門下からは後の首相吉田茂、陸軍大将山梨半造、実業家（味の素創業者）鈴木三郎助などが輩出している⁽⁴⁾。学問の基礎を耕余塾で修めた正徳は、1896年、当時叔父正健が教授として勤めていた同志社中学に学んだ後（4年編入）、98年第一高等学校文科に入学、ついで1901年東京帝国大学文科大学哲学科に入り、04年3月卒業している。その後引き続き大学に残り研究生生活を続けた後、1912年、ドイツ哲学が主流の同大学哲学科にあって英米哲学専攻の講師に任じられた。

他方、名望家の長男として経済的にも不自由のない環境下で思索と研究に打ち込んでいたこの時期の大島正徳は、後述する『丁酉倫理講演集』という啓蒙的な思想・哲学雑誌に「意識と人格」（1909年12月）をはじめ「思索の倫理」（1911年1月）、「道徳的因果律」（同年3月～4月）、など精力的な著作活動を開始していた。大島はヒューム、ロック、デューイなどの英米哲学の咀嚼を通じ近代西欧の合理主義を高く評価していたが、この青年期においては、本稿のテーマである国際交流に関してはとくに具体的な関わりがあったわけではなく、もっぱら象牙の塔から国際関係を観察する時代であった。

(2) 壮年時代（1912～1941年）

この時期の大島の経歴を追うと、1916年に東京帝国大学哲学科の助教授に昇格したものの、教授となるのはそれから9年後の1925年9月24日のことであった。しかも興味深いことに、翌9月25日付けで大島は依願免官になっている。これはそれに先立つ同年4月24日、大島が東京市役所学務局長に任命されたことと関係があると思われる。この転身（ただし非常勤の講師としては東大に勤める）は後藤新平の推挙によるといわれるが、いずれにせよ大島が象牙の塔にこもるだけのタイプの哲学者ではなく、きわめて実践的な行政能力を身に付けていたことを示すものであった。

この「宮仕え」は3年で終わるが、その直後の1928年2月の第1回普通選挙に実業同志会（武藤山治委員長）から立候補し、落選している。当時の大島は「立憲自治の精神」の涵養につき相当数の論考を発表しており、自らの立候補をJ・ロックやJ・S・ミルなど彼が高く評価していた思想家の範にならったものと述べている。このように実務・研究・教育の複合領域を精力的にこなす一方、大島は数々の団体活動にも積極的に関わっていく。その内、本稿の主題ととくに関係が深いのは、帝国教育会ならびに丁酉倫理講演会の2組織である。

帝国教育会（1896年設立）は1883年に発足した大日本教育会の後身であるが、「我政府ノ学政ヲ翼賛シテ全国教育ノ普及改良及ビ上進ヲ図リ…」との趣旨にみるごとく、明治憲法体制下の文部行政を官と一体化しつつ補完する役割をもつものであった。同時にこの帝国教育会は、日本を代表する唯一の公認教育団体として1923年に誕生した世界連合教育会(WFEA)の正会員となった。世界教育会議は、WFEAが隔年に開く国際会議であり、後の東京での第7回会議は帝国教育会の責任において開催されたのだった。大島は東大助教授時代の1920年10月、同会（当時の会長は沢柳政太郎）の評議員に、そして1930年7月（林博太郎会長）には専務主事の要職についた。また帝国教育会の国際交流事業の責任者として、世界教育会議へも1931年のデンバー会議、33年のダブリン会議、そして35年のオック

スフォード会議に3回連続して出席している。こうした地位と経験の故に大島は、1937年東京会議の準備を統括することになったのである。

帝国教育会と共に壮年期の大島が多大な情熱を傾けたのが丁酉倫理会である。1897年（丁酉、明治30年）に誕生した同会（当初名は丁酉懇話会）は、大西祝、横井時雄、姉崎正治ら当時の影響力ある少壮の哲学者、思想家によって創始され「宗派に関係なく社会道德の問題を研究討議」することを目的とした⁵⁾。全国的なネットワークを持つ帝国教育会と東京の有力知識人のフォーラムである丁酉倫理会は、その規模や基本的性格こそ異なるものの、共に日清戦争直後に発足したことが示すように、近代国家形成の確立期にあった当時の日本で哲学者や思想家、教育学者といった形而上学的な学問を専攻する知識人が大きな社会的役割を担っていた間の空気を象徴するものであった。

丁酉倫理会の会員には東京大学哲学科出身者が多かったこともあり、大島は大正末期より機関紙『丁酉倫理講演集』の編集幹事を勤めた。また、自らも同誌上での処女論文「知の上の処世観」（1908年1月号）から最後の論文「大正時代の思想問題」（1944年6月号）に至るまで36年間に220本に達する論説、紀行記、随筆などを寄稿している。とりわけ1930年代中葉以降には、世界教育会議に関連した所論や国際交流論が増加するのも大きな特徴である。

上述した諸団体での活動のほか、1930年代後半以降の大島は、教育・文化面での国際交流にも熱心に取り組むようになる。世界教育会議以外の彼の国際交流の嚆矢となったのは、1934年末から翌年にかけてのフィリピン訪問であった。この初めての訪比の目的は、前年発足した(財)国際文化振興会の委嘱を受けフィリピン・コモンウェルス体制成立後の同国との教授交換、日比文化協会の設立等につき協議をすることであった⁶⁾。またこの訪比が契機となり大島は、フィリピンを主とする東南アジアとの関わりを強めていく。1935年の夏、(財)比律賓協会がフィリピンとの「国交ノ親善、文化ノ向上、経済連鎖ノ強化」を目的に発足するが、大島は徳川頼貞（公爵）、岡部長景（子爵）、堀内謙介、柳沢健（共に外務官僚）ら10名と共に協会設立者に名を連ね、また発足後は理事に就任している。比律賓協会の機関紙『比律賓情報』は1936年2月に創刊され爾後1944年12月まで90号が発行されたが、近年早瀬晋三らの努力でその全号の所在が確認され、近くその復刻版の刊行が予定（龍溪書舎）されている。これまで研究上の空白部分であった戦間期日本と東南アジアとの「文化」面での交流を見る上でも貴重な資料である。

さらに同じ1935年12月、外務省直轄の外郭団体として近隣アジア諸国を中心とする諸外国からの留学生受け入れ機関(財)国際学友会が創立されると、大島も石射猪太郎、東郷茂徳、岡部長景、神川彦松ら13名の理事の一人として関与している。比律賓協会、国際学友会の議事記録などを見ると、大島（当時、本郷区千駄木町52に居住）は双方の理事会に実にマメに出席していることが判明する。

このようにみると大島にとっての生涯の“ハイライト”ともいえるべき第7回世界教育会議は、1930年代の彼の2つの活動分野、即ち帝国教育会、丁酉倫理会を足場としての教育、そして比律賓協会、国際学友会を通じての国際交流の両者が、彼の中で自覚的に統合された場として認識されていたものと解釈できよう。

(3) 高齢期 (1941~1947年)

1940年代、還暦を迎えてからも大島の活動範囲は多方面にわたっていた。戦時下において英米哲学を東京大学、日本女子大学、東洋大学などで講じる一方、大島は『日本文化と国民性』(1942年)をはじめ執筆活動においても意欲的であった。また敗戦直後、死去するまでの約2年間に相次ぐ著作(『現代アメリカ哲学』、『デモクラシーの基本概念』、『倫理の話』、『我が国民性の反省』など)を公刊していることも、戦時下の大島の思索生活の内実を見る上で重要である。

この時期の一連の公的生活の内、大島にとってとりわけ重要な意味をもつのは、比島調査委員会の委員として日本占領下のマニラに滞在し、占領地行政をつぶさに観察したことである。比島調査委員会は「比島派遣軍」最高顧問村田省蔵(大阪商船社長、第二次近衛内閣逓信相兼鉄道相)の肝煎りで発足したもので、軍部優位下で実質的な権限はなかったものの、開明的経済人であった村田には軍政施行に際しては統治地域に関する「科学的調査」が必要との一種の経営感覚があったものと思われる。この比島調査委員会の調査報告書は長年「幻の報告書」といわれてきたが、先年日本のフィリピン研究者たちの手で「発掘」され、復刻版が出されている。

比島調査委員会の人選は村田省蔵の要請を受けた蠟山政道(東大政治学教授)に一任され、蠟山は経済学の東畑精一、杉村広蔵、法律学の末川博、そして「教育及び宗教」面での専門家として大島正徳らをメンバーに選んだ。一行は1942年12月にマニラに赴き軍政監部が置かれた農商務省ビル内で調査研究活動を開始した。約1カ月にわたる活動の成果たる調査報告書(1943年9月、軍政監部に提出)に関してフィリピン政治研究者中野聡は、被支配民族に対する内面指導の参考資料として利用された可能性は否定できないものの、実質的には軍政当局からは黙殺されたと指摘しつつ、「戦時下の占領地域に対し短期間に行われた学術研究としてはきわめて高い水準」にあるとの位置付けをしている⁽⁷⁾。

この報告書は、軍政当局によりフィリピンに「独立」が付与(1943年10月14日)される直前に完成したこともあり、各執筆者ともその点との関連で執筆を行っている。大島も「今回の独立は日本帝国との関係において、東亜共栄圏の一翼として日本によって承認されるのである。いはゆる兄弟の契りを結ぶ東洋人の国家として出立せんとするものである⁽⁸⁾」と当時の日本がタテマエとして掲げた家族主義的な結合原理を強調する。そうした観点から見ると「アメリカ色彩を濃厚に有してゐる」フィリピンは、大島には「欧米文化を悉く排斥するには当たらないが、比島民が従来から受けた文化的思想及び施設には、この際自省し吟味して清算すべきものが多々あることはいふまでもない」存在として認識されたのであった。

ある意味で公的な性格をもつ比島調査委員会の報告書であるために、大島のこの基本認識は支配国の立場からの言説にとどまっている。少なくともそこからは、日本軍政下フィリピンで大島が感じた率直な所感はいかがかえない。この点については彼にとっての“ホームグラウンド”である『丁酉倫理講演集』に寄せた所論で補っておきたい。「独立」フィリピンの大統領ラウレルも出席した大東亜会議(1943年11月、東京)の直後に執筆した「大東亜宣言に因みて」において大島は、「動もすると、わが忠勇な将兵の武力によって勝った結果として、精神的にも、ただ押さえつけて我々の思ふ通りにさせやうといふ考へか起こり勝ちになることを憂ふるものである。」と述べる⁽⁹⁾。この言説は一般論として述べられている

が、当然戻ったばかりのフィリピンでの自らの見聞も踏まえたものといえよう。

さらに大島は、フィリピンでの体験を想起しつつ「我々は欧米人が、一種の優越感を以て東洋諸民族に当ることを非難してゐるが、退いて反省すると、我々もまた一種の優越感を抱いて東洋諸民族に当る嫌ひなしとしないか…外地において、どうかすると、一口に馬鹿呼ばわりして威張る態度を示すことがある。各種の不行儀な動作をして憚らないといふもその一例であつて、彼等をして却つて日本人の教養を疑はしめることもある」と慨嘆している。また「大東亜建設の心理と倫理」と題した論文においても大島は、紛争中の隣国中国人の「風俗習慣、それについての心理生活」に関する理解を欠く日本は、「いわんやビルマ、泰、フィリッピン、ジャワ、スマトラの人民」についてはほとんど何も知らず、「故に、彼等の心を十分に知つて、然る後に倫理を説き、これを行ふのでないと、大東亜共栄圏の仲良しを作り上げることは出来ない」と説くのであつた⁽¹⁰⁾。

2. 世界教育会議

(1) 世界教育会議の誕生

国際連盟の創設に象徴されるように、第一次世界大戦後の廢墟の中から政府レベル、民間レベル双方で多種多様な国際組織が生まれた。本稿が取り上げる世界連合教育会もそうした国際協調主義のもたらした所産の一つである。その発端は1923年6月28日～7月5日の夏、サンフランシスコで開かれたアメリカの国民教育協会(National Education Association)の会議であつた。同会議が世界教育会議の創立大会となり、そこで事業の大綱、会の構成等の基本的枠組みが定められた。この創立会議には、日本から帝国教育会会長の沢柳政太郎ら6名が参加している⁽¹¹⁾。またこの会議では隔年に世界教育会議という名の国際会議を開催することが決議され、第1回は英国エディンバラと決定した。エディンバラ会議には組織としては米国民教育協会、日本の帝国教育会等7団体が参加しただけであつたが、50カ国以上からの教育関係者約1550名が参加する大規模なものとなつた。そこでは「我々の世代はいかなる世代よりも武力衝突による大きな破壊に苦しんだ。戦争は野蛮な時代の後遺症であり、文明のなす技ではない」との合意の下、教育者は次の世代の心の中に同朋愛の精神と善隣外交の態度を育成すべく、一致協力することが謳われた⁽¹²⁾。

エディンバラ会議では爾後の世界教育会議の雛型がつくられたが、それは25の専門部会に分けて会議を運営するという方式であつた。その25部会とは1. 性格、道徳及び宗教教育部 2. 農業教育部 3. 保健教育部 4. 文盲部 5. 産業教育部 6. 学校児童国際通信部 7. 国際交流・交換教授部 8. 図書館部 9. 儉約教育部 10. 成人教育部 11. 問題児童及び青年部 12. 大学及び専門学校部 13. 初等教育部 14. 幼児教育部 15. 地理教育部 16. 教員養成部 17. 中等教育部 18. 映画教育部 19. 父母会部 20. 社会教育部 21. 教員会部 22. 教育及び出版物部 23. 放送教育部 24. 商業教育部 25. 工芸教育部 と教育のほとんどすべての領域を包摂するものであつた。

この25部会に加え、ハーマン＝ジョルダン(Herman-Jordan)部会という世界教育会議の中核的存在となる部会の結成も承認された。この部会は1923年の世界教育会議の創立会議後、その理念に共鳴したワシントンD.C在住のドイツ系移民の実業家ラファエル・ハーマンが、世界平和に貢献する教育プラ

ンに対し、2万5000ドルの基金を提供したことが契機となった。15人の著名な教育指導者からなる審査委員会が、各国から出された多数の企画書を審査した結果、スタンフォード大学名誉総長のデイビッド・S・ジョルダンの提案を採用したことから、この企画はハーマン＝ジョルダン部会と名付けられた⁽¹³⁾。

ところで1925年のエディンバラ会議には国際連盟を代表する形で国際知的協力委員会事務局長の資格で新渡戸稲造も招かれ、基調講演を行っている。新渡戸は、現代がco-operative ageというだけでなく次代はage of co-operationとなるだろうと予見し、そのことは国際会議の開催回数の飛躍的な増加からも明白だと述べる⁽¹⁴⁾。即ち新渡戸によれば、1840年代は種類を問わず国際会議は9回開催されただけであったが、それ以降は次のように増加したと指摘する。「1850年代20回、1860年代174回、1870年代350回以上、1880年代はその2倍、1890年代も80年代の2倍、1900年代1120回、1910年代は戦乱のため多くは開催されず、1920年代は最初の3年間のみで1110回以上、このペースだとおそらく3000回に達しよう。」さらに新渡戸は、教育という分野でこのような国際会議が開かれることは大きな喜びであると述べつつ、ある知り合いのユダヤ教牧師が語った「エルサレムは児童の教育がおろそかにされたために滅びた」という言葉を英知に富んだものだと評価する。そしてこの言葉を踏まえ新渡戸は、「もしわれわれが青年の正しい教育に意を尽くすならば、新しいエルサレムは必ずや興隆するだろう」と述べ、大きな喝采を博した。

この第1回エディンバラ会議以降の世界教育会議の開催地は、以下にみるように第6回まではすべて欧米であり、日本は全会議に帝国教育会幹部ら教育界代表者が参加している。1927年（第2回）カナダ・トロント、1929年（第3回）スイス・ジュネーブ、1931年（第4回）米国・デンバー、1933年（第5回）アイルランド・ダブリン、1935年（第6回）英国・オックスフォード、1937年（第7回）東京、1939年（第8回）リオデジャネイロが予定されるもブラジルの政情が原因でキャンセルされ、ペルトリコ巡回船上で非公式な形で開催された。1939年9月、第二次世界大戦の勃発とともに世界教育会議は26年の短い歴史に終止符を打つことになるが、これらの諸会議の内、大島はデンバー大会以降のすべてに参加し、教育界では国際的にもっとも名の知れた日本人の一人となった。

(2) 第7回世界教育会議（1937年8月2～7日）開催経緯

帝国教育会の「多年の熱望であり、我が教育界全部の宿望」⁽¹⁵⁾であった世界教育会議の東京開催は、第6回オックスフォード会議で正式に承認された。その2年前1933年の第5回ダブリン会議でも次回招致が決定したものの、結局日本政府の予算措置がつかず流産した経緯があった。ダブリン会議には大島正徳が代表として参加したが、帝国教育会は日本誘致について「〔大島が〕略了解を得て帰朝されたので、経済上の都合だに整備すれば、次回会議には我が日本に開かるべく、世界の教育者を会合して大いに世界の平和親善の為に気を吐くことが出来る次第である」と期待を寄せたのだった⁽¹⁶⁾。そうした経緯もあってオックスフォード会議の際、世界教育会議理事会は「十分な経済支出の保証」を条件に東京での開催を承認したのだった。

帝国教育会は、1936年1月8日に会議開催に向けての準備体制を整えるべく日本事務局を設置し、専務主事大島正徳を事務総長に任命した。その直後に二・二六事件による政治的な大混乱が発生し再度

中止の可能性もあったが、今回は関係各省（文部省、外務省、鉄道省、通信省等）、さらには(財)国際文化振興会などの文化交流機関、そして経済界からの全面的な支援体制ができ、募金も含めた諸準備もおおむね順調に進んだ。その結果、会議直前の国外登録者数は869名に達した。その内訳は、世界連合教育会理事及び役員13名、各国政府代表（彼らの参加はこの時が最初）56名、世界連合教育会加盟団体代表50名、一般参加者750名であった。また男女比は男性243名、女性626名と圧倒的に女性優位（大部分はアメリカの初等、中等学校教員）であった。地域別にみると参加43カ国中北米620名、ヨーロッパ60名、南米8名、アジア・南洋166名、中米及び西印度諸島10名、アフリカ・豪州5名という構成であった⁽¹⁷⁾。

諸外国との関係で事務局（帝国教育会）、ひいてはそれを全面支援した日本政府側がもっとも苦慮したのが「満州国」参加をめぐる対中国関係であった。結果的に「満州国」にとって初めての国際会議参加が実現することとなったが、中国はそれに抗議して不参加となった。世界連合教育会本部の所在国であるアメリカも「満州国」を承認しておらず、この問題は「頗る微妙なる外交上の関係」となったが、世界連合教育会会長のコロンビア大学教授ポール・モンローの強い進言もあり、「満州国」の参加が決まった。モンローは、世界連合教育会の加盟国でなくとも出席希望者を断るのはよくない、また中国による反対は、かえって教育の本義を曲解し政治問題と混同したものであるとの見解を表明した⁽¹⁸⁾。

一方、国内参加者については「参加規定」を作成し当初1500名と予定したが、実際には2409名の登録があった。「参加規模」では、帝国教育会理事・評議員約50名、各府県代表531名、府県代表者以外の各教育団体役職員及び一般教育者の個人参加約220名、会議各種委員約600名と見込まれた。この内、府県代表は、3府1道43県から一律10名（計470名）、朝鮮・台湾各20名、樺太・南満州各10名、南洋諸島1名と定められた⁽¹⁹⁾。

帝国教育会が開催者とはいえ東京会議の形式上の最高意思決定機関は世界連合教育会理事会であるため、東京会議の第一義的な目的も従来と同じく、「世界の教育及び教授の進歩発達を図り教育事業に於いて国際的協調」を促進することにあつたことはいうまでもない。だがそれと同時に、日本側朝野においては国際連盟脱退以来、国際的な孤立化が進む中（とりわけ欧米諸国との関係疎遠化）、日本の現状を各国の教育関係者に認知してもらいたいとの強い思惑もあった。とりわけ会議開催の直前、日中戦争の勃発を告げる盧溝橋事件が発生したことで、国際社会の日本を見る眼は一段と厳しさを増していた。たとえば会議前年の1936年11月の第3回教育記者大会（主催教育評論家協会）では、第7回世界教育会議を主要議題としたが、そこでは次のような決議が採択された⁽²⁰⁾。

「(会議開催は)表面上会員国としての責任を果すにあるも実際は満州事変以来、孤立無援、全世界疑惑の焦点たる我国の真価を教育者を通して各国民に知らしめ、我国に対する疑心と暗鬼とを解き互尊互敬の誼を益々厚くし、文化的国民外交の実を上げんとするにあるは、吾人の呶々を要せざる所なり。…斯くの如き情勢の儘推移せんか、明夏の大会の結果は、全く予期に反し、各国輕侮の原因を創造し、惹いては、さなきだに危局にある我国をして一層の窮地に陥れ、想はざる破局の端を招くなきを何人か保証し得ん、国家のため真に憂慮慄然たらざるを得ず」

